

貸借対照表

(令和2年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	407,397	流 動 負 債	130,833
現 金 及 び 預 金	180,044	買 掛 金	37,979
売 掛 金	112,658	短 期 借 入 金	20,000
商 品	91,314	未 払 金	62,394
貯 蔵 品	22,928	未 払 法 人 税 等	181
前 払 費 用	923	預 り 金	6
未 収 入 金	159	未 払 消 費 税	2,172
貸 倒 引 当 金	△ 631	賞 与 引 当 金	8,100
固 定 資 産	922,660	固 定 負 債	529,085
有形固定資産	855,244	長 期 借 入 金	473,103
建 物	425,853	資 産 除 去 債 務	28,001
建 物 附 属 設 備	251,863	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27,980
構 築 物	198,584		
機 械 装 置	1,050,362	負 債 合 計	659,918
車 両 運 搬 具	181,386		
工 具 器 具 備 品	34,269		
一 括 償 却 資 産	4,484	純 資 産 の 部	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,552,161	項 目	金 額
土 地	260,602	株 主 資 本	670,139
無形固定資産	188	資 本 金	40,000
電 話 加 入 権	188	利 益 剰 余 金	630,139
投資その他の資産	67,226	利 益 準 備 金	10,000
投 資 有 価 証 券	9,345	そ の 他 利 益 剰 余 金	620,139
出 資 金	310	別 途 積 立 金	610,000
そ の 他 投 資 等	870	繰 越 利 益 剰 余 金	10,139
差 入 保 証 金	3,095		
保 険 積 立 金	47,605	純 資 産 合 計	670,139
関 係 会 社 株 式	3,000	負債・純資産合計	1,330,057
繰 延 税 金 資 産	3,001		
資 産 合 計	1,330,057		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品：最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得分の建物は、定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産：定額法を採用しております。

繰 延 資 産：定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の可能性を勘案して計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

特記すべき事項はありません。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社株式

子会社株式 (株)アールシステム 3,000千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 800株

(2) 当該事業年中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
令和2年3月5日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	12,000	15,000	令和元年 12月31日	令和2年 3月6日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. その他の注記

特記すべき事項はありません。